

四半期報告書

(第8期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

フランスベッドホールディングス株式会社

(E02472)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03-5338-1081（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03-5338-1081（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	第7期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	37,391	35,784	12,487	11,954	49,792
経常利益（百万円）	648	573	282	301	644
四半期（当期）純利益（百万円）	396	263	198	137	263
純資産額（百万円）	—	—	37,549	37,064	37,451
総資産額（百万円）	—	—	60,542	60,692	59,602
1株当たり純資産額（円）	—	—	164.75	162.63	164.32
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.74	1.15	0.86	0.60	1.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	62.02	61.07	62.83
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,588	3,432	—	—	4,191
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,823	△2,704	—	—	△3,473
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1	1,265	—	—	164
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	10,910	13,016	11,030
従業員数（人）	—	—	1,687	1,595	1,630

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,595	(919)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	18	(1)
---------	----	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数であります。
3. 当社従業員は主にフランスベッド㈱からの出向者であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
メディカルサービス (百万円)	733	—
インテリア健康 (百万円)	1,938	—
法人施設 (百万円)	—	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	2,671	—

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当第3四半期連結会計期間の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
メディカルサービス (百万円)	210	—
インテリア健康 (百万円)	360	—
法人施設 (百万円)	—	—
その他 (百万円)	142	—
合計 (百万円)	713	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
メディカルサービス (百万円)	1,170	—
インテリア健康 (百万円)	533	—
法人施設 (百万円)	304	—
その他 (百万円)	342	—
合計 (百万円)	2,350	—

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのは困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
メディカルサービス (百万円)	5,271	—
インテリア健康 (百万円)	4,116	—
法人施設 (百万円)	1,570	—
その他 (百万円)	996	—
合計 (百万円)	11,954	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新興国における経済成長や政府の経済対策の効果等により緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレの影響により景気の先行き不透明感が払拭されず、個人消費に関しても、消費者の低価格志向、節約志向は根強く、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは、中核子会社であるフランスベッド株式会社にて、介護・福祉用具を主軸とするメディカルサービス事業分野に経営資源を集中すると共に、当期には、メディカルサービス事業とインテリア健康事業との融合に向けた新たな組織体制の構築など、グループ全体の収益力の強化に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は11,954百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は323百万円（前年同四半期比11.7%増）、経常利益は301百万円（前年同四半期比6.8%増）、四半期純利益は137百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(メディカルサービス事業)

メディカルサービス事業においては、新JIS（日本工業規格）対応の電動介護用ベッドについて、介護支援専門員や代理店を対象とした研修会、商品説明会等を開催し、事故等を未然に防ぐ目的も含めた普及活動を継続し、該当商品のレンタル売上及び販売売上の拡大に努めてまいりました。

また、設備投資が増加基調にある病院・施設等に対する物件取引の受注確保に引き続き傾注いたしますとともに、住宅改修では、介護保険を利用した手すりの取り付け等の案件を中心に、積極的な取り組みを進めてまいりました。

新規事業としては、平成22年2月に東京都調布市に開設の軽介護度者に特化した通所介護施設（デイサービスセンター）では利用者の増加に努めるとともに、8月には名古屋市に、当期には大阪府枚方市にも同様の施設を開設し、長野県松本市においてはフランチャイズ店も開設いたしました。

営業拠点においても、東名阪を中心に2営業所（当四半期連結累計期間では7営業所）の新設を行うなど、営業・物流拠点の充実によるサービスの向上などにより売上の拡大を図りました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は5,271百万円、営業利益は381百万円となりました。

(インテリア健康事業)

インテリア健康事業においては、景気指標となる新築住宅着工戸数が増加に転じたものの、個人消費は本格的な回復には至らず、依然として苦戦を余儀なくされております。

このような状況の中で、世界有数のベッドブランド「スランバーランド」シリーズや、エコマーク認定商品「リコ・プラス」など安全性や日本製を強く打ち出した付加価値の高い商品の拡販に努めてまいりました。

さらに前期から引き続き収益改善策として、営業所統合やメディカルサービス事業への人員シフト等、両事業の融合効果を高める効率的な運営体制への切り替えに取り組んでまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,116百万円、営業損失は66百万円となりました。

(法人施設事業)

法人施設事業では、医療・福祉施設部門において、設備投資が増加基調にある病院等医療機関や新規有料老人ホーム向けに、新製品を含む電動ベッド等の商品販売に注力いたしました。

ホテル部門においては、付加価値の高い業務用マットレスの販売や「客室用追加ベッド」のレンタル取引拡大など、ホテル業界の需要に即した商品の提案を進めてまいりました。

以上の結果、法人施設事業の売上高は1,570百万円、営業利益は6百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、戸別訪問販売事業においては、特商法や割賦販売法の規制強化などの影響による売上高の減少が続いていることから、営業拠点の統廃合や費用の削減に努めると共に、日用品雑貨販売事業においても、取扱商品の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの継続を図るなど、収益の改善を進めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は996百万円、営業損失は17百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,089百万円増加し60,692百万円となりました。流動資産は前期末と比較して117百万円減少し32,552百万円となりました。主な要因は、増加については有価証券1,999百万円、減少については現金及び預金1,205百万円、受取手形及び売掛金203百万円、たな卸資産416百万円などによるものであります。固定資産は前期末と比較して1,168百万円増加し28,086百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得、定期預金の預入などによるものであります。

負債は、前期末と比較して1,476百万円増加し23,627百万円となりました。主な要因として、固定負債が4,936百万円（社債2,762百万円、長期借入金1,887百万円など）増加した一方で、流動負債が3,459百万円（短期借入金3,150百万円など）減少したことなどによるものであります。

純資産は、前期末と比較して387百万円減少し、37,064百万円となりました。主な要因として、増加については四半期純利益263百万円などであり、減少については剰余金の配当569百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.8%から61.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が第2四半期連結会計期間末と比較して716百万円増加し13,016百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、793百万円の収入（前年同四半期は856百万円の収入）となりました。主な要因は、収入については税金等調整前四半期純利益283百万円、非資金項目である減価償却費881百万円の計上などであり、支出については、法人税等の支払額130百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、967百万円の支出（前年同四半期は1,160百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得846百万円、無形固定資産の取得112百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、892百万円の収入（前年同四半期は72百万円の支出）となりました。主な要因は、収入についてはコミットメントラインの契約期間満了に伴う廃止に伴い、日本銀行の「成長基盤強化の為の資金供給制度」を利用した長期借入れによる収入1,100百万円、セール・アンド・リースバックによる収入432百万円などであり、支出についてはリース債務の返済による支出357百万円、配当金の支払281百万円の支出などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第3四半期連結会計期間において金融費用の削減と資金の安定化を図ることを目的として、平成22年12月の契約期間満了をもってコミットメントラインを廃止するとともに、第2四半期連結会計期間に引き続き日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」の利用による資金調達（1,100百万円、計2,000百万円）を実施したことにより、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は11,532百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金4,462百万円（短期借入金2,125百万円、長期借入金2,337百万円（1年内返済分含む））、社債4,312百万円（1年内償還分含む）、リース債務2,757百万円であります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,016百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して716百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	239,487,500	239,487,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	239,487	—	3,000	—	750

(6)【大株主の状況】

① 当第3四半期会計期間において、渡部恵美子氏から、平成22年11月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月9日現在で12,378,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、渡部恵美子氏の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	渡部恵美子
住所	東京都府中市
保有株券等の数	12,378,600株
株券等保有割合	5.17%

② 当第3四半期会計期間において、永井美代子氏から、平成22年11月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月9日現在で12,376,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、永井美代子氏の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	永井美代子
住所	東京都三鷹市
保有株券等の数	12,376,600株
株券等保有割合	5.17%

- ③ 当第3四半期会計期間において、早崎静子氏から、平成22年11月15日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年11月9日現在で12,375,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、早崎静子氏の大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	早崎静子
住所	東京都立川市
保有株券等の数	12,375,600株
株券等保有割合	5.17%

- ④ 当第3四半期会計期間において、有限会社しげる不動産から、平成22年11月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月9日現在で16,550,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、有限会社しげる不動産の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	有限会社しげる不動産
住所	東京都昭島市中神町1148
保有株券等の数	16,550,000株
株券等保有割合	6.91%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 11,578,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 227,615,000	227,615	—
単元未満株式	普通株式 294,500	—	—
発行済株式総数	239,487,500	—	—
総株主の議決権	—	227,615	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区百人町 1丁目25番1号	11,578,000	—	11,578,000	4.83
計	—	11,578,000	—	11,578,000	4.83

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は11,580,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	148	145	139	133	127	128	124	108	115
最低（円）	134	128	128	125	115	116	98	97	102

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,075	9,280
受取手形及び売掛金	※4 8,953	9,156
有価証券	4,998	2,999
商品及び製品	6,224	6,733
仕掛品	241	148
原材料及び貯蔵品	1,792	1,793
その他	2,319	2,617
貸倒引当金	△53	△59
流動資産合計	32,552	32,669
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,453	6,454
その他(純額)	10,228	9,925
有形固定資産合計	※2 16,682	※2 16,379
無形固定資産		
投資その他の資産	※1 1,360	902
固定資産合計	28,086	26,918
繰延資産	53	14
資産合計	60,692	59,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,081	5,202
ファクタリング未払金	1,708	1,169
短期借入金	2,125	5,275
1年内償還予定の社債	775	775
1年内返済予定の長期借入金	225	225
未払法人税等	97	114
引当金	564	1,064
その他	※4 4,136	3,346
流動負債合計	13,713	17,173
固定負債		
社債	3,537	775
長期借入金	2,112	225
退職給付引当金	2,322	2,212
その他の引当金	416	447
その他	1,524	1,317
固定負債合計	9,913	4,977
負債合計	23,627	22,150

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	5,116
利益剰余金	32,210	32,516
自己株式	△3,152	△3,151
株主資本合計	37,174	37,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	△3
繰延ヘッジ損益	△16	6
為替換算調整勘定	△40	△32
評価・換算差額等合計	△110	△29
純資産合計	37,064	37,451
負債純資産合計	60,692	59,602

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,391	35,784
売上原価	20,633	19,648
売上総利益	16,758	16,136
販売費及び一般管理費	※ 16,042	※ 15,499
営業利益	715	637
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	21	19
為替差益	38	—
その他	107	113
営業外収益合計	175	142
営業外費用		
支払利息	99	96
その他	144	109
営業外費用合計	243	206
経常利益	648	573
特別利益		
前期損益修正益	0	—
固定資産売却益	9	1
投資有価証券売却益	—	12
部品交換損失引当金戻入額	100	—
特別利益合計	110	13
特別損失		
前期損益修正損	4	0
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	50	38
早期割増退職金	208	—
特別損失合計	263	38
税金等調整前四半期純利益	495	548
法人税、住民税及び事業税	110	85
法人税等調整額	△12	199
法人税等合計	98	284
少数株主損益調整前四半期純利益	—	263
少数株主利益	—	—
四半期純利益	396	263

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,487	11,954
売上原価	6,900	6,537
売上総利益	5,587	5,417
販売費及び一般管理費	* 5,297	* 5,093
営業利益	290	323
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	7	7
生命保険配当金	—	12
その他	61	25
営業外収益合計	71	49
営業外費用		
支払利息	33	29
その他	45	41
営業外費用合計	78	71
経常利益	282	301
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
前期損益修正損	0	—
固定資産除却損	15	18
早期割増退職金	208	—
特別損失合計	224	18
税金等調整前四半期純利益	57	283
法人税、住民税及び事業税	30	26
法人税等調整額	△170	119
法人税等合計	△140	146
少数株主損益調整前四半期純利益	—	137
少数株主利益	—	—
四半期純利益	198	137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495	548
減価償却費	1,932	2,516
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△1
固定資産除却損	48	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△631	△499
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△87	110
前払年金費用の増減額 (△は増加)	223	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△30
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△226	△0
受取利息及び受取配当金	△29	△28
支払利息	99	96
売上債権の増減額 (△は増加)	813	202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	466	416
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,132	△1,120
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	20	538
未払費用の増減額 (△は減少)	48	26
その他	50	379
小計	4,363	3,251
利息及び配当金の受取額	31	28
利息の支払額	△93	△79
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△711	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	3,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△608
定期預金の払戻による収入	312	1,200
有形固定資産の取得による支出	△2,693	△2,661
有形固定資産の売却による収入	22	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△298
投資有価証券の売却による収入	—	312
貸付けによる支出	△34	△17
貸付金の回収による収入	12	7
無形固定資産の取得による支出	△427	△642
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,823	△2,704

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△11	△3,150
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△112
社債の発行による収入	—	3,101
社債の償還による支出	—	△387
セール・アンド・リースバックによる収入	1,087	1,325
リース債務の返済による支出	△505	△945
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△568	△565
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	1,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768	1,986
現金及び現金同等物の期首残高	10,142	11,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 10,910	* 13,016

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間では区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当第3四半期連結累計期間1百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「生命保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「生命保険配当金」は3百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>※1 投資その他の資産に係る貸倒引当金 152百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 21,913百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)翼 194百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 36百万円</p> <p>下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)エフビー友の会 312百万円</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動資産) 受取手形 111百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動負債) 支払手形 456百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 8百万円</p> <p>5 _____</p>	<p>※1 投資その他の資産に係る貸倒引当金 176百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 21,619百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)翼 198百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 47百万円</p> <p>4 _____</p> <p>5 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">ー百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項)</p> <p>上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>② 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結自己資本を、直前の連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の連結自己資本の70%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	4,450百万円	借入実行残高	ー百万円	差引額	4,450百万円
貸出コミットメントの総額	4,450百万円						
借入実行残高	ー百万円						
差引額	4,450百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 22百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円
従業員給与賞与 7,022百万円	従業員給与賞与 6,946百万円
賞与引当金繰入額 414百万円	賞与引当金繰入額 444百万円
役員賞与引当金繰入額 1百万円	役員賞与引当金繰入額 1百万円
退職給付費用 604百万円	退職給付費用 451百万円
役員退職慰労引当金繰入額 42百万円	役員退職慰労引当金繰入額 32百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 11百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円
従業員給与賞与 2,047百万円	従業員給与賞与 1,986百万円
賞与引当金繰入額 414百万円	賞与引当金繰入額 444百万円
役員賞与引当金繰入額 0百万円	役員賞与引当金繰入額 0百万円
退職給付費用 198百万円	退職給付費用 143百万円
役員退職慰労引当金繰入額 13百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 9,157百万円	現金及び預金勘定 8,075百万円
有価証券勘定 2,999百万円	有価証券勘定 4,998百万円
計 12,156百万円	計 13,073百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,246百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △57百万円
現金及び現金同等物 10,910百万円	現金及び現金同等物 13,016百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 239,487千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,580千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	1.25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	284	1.25	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,484	5,949	32	1,020	12,487	—	12,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	2	9	115	244	(244)	—
計	5,601	5,952	42	1,135	12,731	(244)	12,487
営業利益又は営業損失(△)	△138	409	30	△46	254	35	290

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,422	17,685	104	3,179	37,391	—	37,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	493	16	21	365	897	(897)	—
計	16,915	17,701	126	3,545	38,288	(897)	37,391
営業利益又は営業損失(△)	△768	1,412	89	△106	627	88	715

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア健康事業…ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業……………療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業……………不動産の賃貸
- (4) その他事業……………装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 会計処理の方法の変更

(前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差について、前期損益修正損益として特別損益に計上する方法から、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、家具インテリア健康事業の営業損失が70百万円少なく、介護福祉用具事業の営業利益が70百万円多く、その他事業の営業損失が14百万円少なく、消去又は全社の営業利益が4百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルサービス」「インテリア健康」及び「法人施設」の3つを報告セグメントとしております。

なお、西日本地区（中国・九州）は、当第3四半期連結会計期間より、メディカルサービス事業本部とインテリア健康事業本部を融合した地域別事業部制を導入し、インテリア健康事業本部に組み入れておりますが、取締役会が業績評価をおこなうにあたっては、「メディカルサービス」と「インテリア健康」に分離・組み替えしているため、従来の報告セグメントから変更はありません。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：療養ベッド・福祉用具の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売

法人施設：病院・ホテル等施設向け販売、病院・ホテル等のリネンサプライ

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	法人施設	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,784	12,282	4,791	32,857	2,926	35,784	—	35,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	386	3	416	310	726	△726	—
計	15,810	12,668	4,794	33,274	3,237	36,511	△726	35,784
セグメント利益 又は損失（△）	1,136	△537	33	631	△73	558	78	637

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	法人施設	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,271	4,116	1,570	10,958	996	11,954	—	11,954
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	100	0	111	82	194	△194	—
計	5,283	4,216	1,570	11,070	1,078	12,149	△194	11,954
セグメント利益 又は損失（△）	381	△66	6	320	△17	302	21	323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、広告・展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	560	182
全社費用※	△481	△161
合計	78	21

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注)2.参照)。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,075	8,075	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,329	6,329	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	85

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,031	993	△37
(2) 債券			
国債・地方債等	3,609	3,607	△2
社債	200	199	△0
その他	1,499	1,498	△0
(3) その他	30	30	0
合計	6,371	6,329	△41

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,031	1,050	19
(2) 債券			
国債・地方債等	1,511	1,511	△0
社債	—	—	—
その他	1,499	1,499	△0
(3) その他	330	332	2
合計	4,372	4,393	20

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	162.63円	1株当たり純資産額	164.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.74円	1株当たり四半期純利益金額	1.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	396	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	396	263
期中平均株式数(千株)	227,916	227,909

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.86円	1株当たり四半期純利益金額	0.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	198	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	198	137
期中平均株式数(千株)	227,915	227,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………284百万円
- ② 1株当たりの金額……………1円25銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、前期損益修正損益に係る会計処理の方法を変更している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は子会社株式の譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。